

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業 (25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	合格者数 2,286名	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (25年度～)	採用予定数 2,291名の合格者を決定	○	(継)教職員採用 選考費	<p>◆大阪、東京、福岡、愛知での受験説明会の開催や大学等(約70か所)の個別訪問により、教員志望者への広報活動を実施した。</p> <p>◆学校での教員の1日を紹介した動画を作成し、インターネットに掲載した。</p> <p>選考方法の工夫・改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会人経験者対象の選考」、「教職経験者等対象の選考(現職教諭)」についての出願要件の緩和 ・「理科教育推進」、「大阪教志セミナー修了者」の選考区分の設定 <p>教員として基礎的な指導力を育むための講座(年12回)や学校での実習(20回)を実施した。</p> <p>25年度修了者 235名</p> <p><参考> 24年度修了者 210名 うち、26年度教員採用選考テスト受験者 193名、合格者 134名</p>

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業 (25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	105 中期的展望を見据えた初任者研修の実施	(府立学校) ・初任者研修(校外研修25回・校内研修1年間) ・2年目教員研修(フォローアップ研修)(3回)	「初任者等育成プログラム」の実施(26年度)	・「初任者等育成プログラム」の作成 (府立学校) ・初任者研修(校外研修25回・校内研修1年間) ・2年目教員研修(フォローアップ研修)(2~3回)	○	(新)「初任者等育成プログラム」作成	検討委員会(「初任者等育成プログラム」検討ワーキンググループ)を設置し、組織的・計画的に初任者研修を実施するため、「初任者等育成プログラム」を作成した。
		(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修21回・校内研修1年間) ・2年目実施(社会体験研修)(4回)		(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修21回・校内研修1年間) ・2年目実施(社会体験研修)(4回)		(継)初任者研修	当該年度採用の小・中・高等・支援学校教諭に対する研修を実施した。
						(継)高等学校フォローアップ研修	高等学校の2年目教諭に対して、研究授業を通して、指導案作成や観点別評価に基づく授業づくりに関する研修を実施した。
						(継)支援学校フォローアップ研修	支援学校の2年目教諭に対して、「授業づくり」、「個に応じた支援の在り方」、「学習評価の在り方」の3コース別に研修を実施した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	106 人事異動、校内研修によるキャリア形成・能力の向上	(小・中学校) 新任4～6年目の異動者のうち、他の市町村等への人事異動、人事交流している人数の割合約8% (注)	(小・中学校) 比率を5%向上	(小・中学校) 新任4～6年目の異動者のうち、他の市町村等への人事異動、人事交流している人数の割合約7%	△	(継)教職員人事異動・交流	(小・中学校) 新任4～6年目の異動にあたっては、様々な教育活動を経験できるよう、他の市町村等への人事異動、人事交流について、市町村教育委員会との密接な連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		(府立学校) 新任4～6年目の異動者のうち、校種間・課程間異動、人事交流している人数の割合約18% (注)	(府立学校) 比率を5%向上	(府立学校) 新任4～6年目の異動者のうち、校種間・課程間異動、人事交流している人数の割合約19%		(府立学校) 新任4～6年目の異動にあたっては、教員としての経験を豊かにし、力量を高めるため、校種間・課程間等の異動及び人事交流を促進した。	
		—	—	—	—	(継)校内研修(校内研究支援プロジェクト、パッケージ研修支援)	小・中学校へは、校内研究支援プロジェクトにより支援した(基本方針1「4授業改善への支援」参照)。 また、府立高校へは、校内研修体制の確立や教職経験年数の少ない教員の授業力向上への支援を目的に、希望校(53校)に対し、校内全体研修から研究授業につながるパッケージ研修支援を実施した。

(注) 計画策定時は23年度実績(8%、18%(ただし府立高校については策定時19%と記載))を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	107 教員の人 権感覚の育成	教職員人権研修 ハンドブックの 内容を毎年度更 新	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、引 き続き毎年度更 新し研修実施 (25年度～)	教職員人権研修 ハンドブックの 内容について、引 き続き更新し、研 修において活用 人権教育に関す る研修の実施	○	(継)教職員人権 研修ハンドブッ クの改訂	教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、「セクシュアル・マイノリティの子どもへの支援」、「携帯電話やスマホのトラブル」に関する項目を追加した。
		教職員研修等における人権教育に関する研修の実施	左記研修に加え、「いじめ対応・防止研修」をすべての学校を対象に実施(25年度～)	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施		(継)人権教育研修	人権教育担当教職員(府立は各校1名、小中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名)を対象とした人権教育研修を実施した。
						(新)いじめ防止・対応研修	「いじめ防止・対応研修」をすべての学校を対象に実施した。
	108 府立高校 体育科教員に 対する支援 【再掲】	基本方針4 重点取組24「91 府立高校体育科教員に対する支援」参照					
	109 教員の国 際的視野の育 成	教育先進事例研究海外派遣事業(23・24年度)派遣人数500名 派遣国・地域 韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	教育先進事例研究海外派遣事業(23・24年度)の成果を共有・普及(25年度～)	教育先進事例研究海外派遣事業参加者による成果の普及活動	△	(新)教員の国際的視野の育成	TOEFL iBTを利用した英語教育やICTの活用において研究授業を行った。
		国際的視野に立った講座・研修を新たに実施(25年度～)	国際的視野に立った講座・研修を新たに実施	外国語科教員を対象にカリフォルニア大学サンディエゴ校教授による講演と意見交換を行った(8/6、府立高校から78名が参加)。			

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業 (25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	109 教員の国 際的視野の育 成	国際教育研修の 実施	国際教育研修の 充実 (25年度～)	国際教育研修の 実施 文部科学省の「日 韓教員訪韓研修 団」へ団員として 府立高校教員 1 名を派遣	○	(継)国際教育研 修の実施	府教育センターのカリナビ・セミナーとし て、JICA 関西にて「国際教育研修」を実施 した (府内の教員 17 名が参加)。 文部科学省の「日韓教員訪韓研修団」へ団員 として派遣した (府立高校教員 1 名)。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	110 教員の危 機管理能力の 育成	管理職研修等における危機管理に関する研修の実施	左記研修に加え、府立学校新リーダー養成研修において、危機管理に関する研修の実施 修了者数 150人/年 (25年度～)	管理職、首席研修に加え、小中学校リーディングティチャー養成研修(受講者数74人、うち修了者数74人)及び府立学校リーダー養成研修(受講者数137人、うち修了者数133人)において危機管理に関する研修を実施	○	(継)危機管理研修の実施	以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 (小中学校) ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティチャー養成研修 (府立学校) ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・首席研修 ・リーダー養成研修

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	111 教育セン ターの機能充 実	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・オ ープン講座 51講座	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 60講座	カリキュラム NAVi プラザでの 支援 カリナビ・セ ミナー 39講座	○	(新)カリナビ・ セミナー	自主研修支援事業の「カリナビ・オープン講 座」を、25年度に大阪府教育センターの研 修体系に位置付け「カリナビ・セミナー」と した。
		カリナビ・サ ポート講座 23回	自主研究支援 事業 30回	自主研究支援 事業 27回		(継)自主研究支 援事業	教育センターの研修内容をさらに「深化」さ せ、実践に結び付ける目的で行われる自主研 究を支援した。(従前の「カリナビ・サポー ト講座」)
		教育センター附 属高等学校を活 用した授業研究 の実施	教育センター附 属高等学校を活 用した授業研究 の充実	教育センター附 属高等学校を活 用して、府内の学 校に普及させる ために評価手 法・評価指標に関 する研究に取り 組み、研究授業や 公開授業を実施 (11科目 35時 間)		(継)学校設定科 目「探究ナビI」 (新)文部科学省 高等学校におけ る「多様な学習成 果の評価手法に 関する調査研究」	◆学校設定科目「探究ナビI」で、演劇手法 を取り入れ、コミュニケーション力育成のため の評価手法の開発に取り組んだ。 ◆また、一部の教科において、思考力・判断 力・表現力等の育成をねらいにした研究授業 を実施した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	112 ミドルリ ーダー育成に 向けた校内研 修支援	21年度以降、ミ ドルリーダー育 成のための若手 教員向け校内研 修支援を実施し た府立学校 39 校	21年度以降、ミ ドルリーダー育 成のための若手 教員向け校内研 修支援を、全府立 学校のうち 50% の学校で実施	21年度以降、ミ ドルリーダー育 成のための若手 教員向け校内研 修支援を実施し た府立学校 56 校 (全府立学校の うち 30%) (56/186)	○	(継)「育成支援 チーム事業」	ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織 力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、 指導主事が支援対象校 10 校を訪問し、2~3 回程度、研修を実施した。さらに、実践内容 をミドルリーダー育成プログラムとしてま とめ、ホームページ上で公表するとともに全 府立学校に周知した。
		23年度以降、校 内 OJT を通じた 学校経営改善の ための校内研修 支援を実施した 府立高校 10 校	23年度以降、校 内 OJT を通じた 学校経営改善の ための校内研修 支援を、全府立学 校のうち 25%の 高校で実施	23年度以降、校 内 OJT を通じた 学校経営改善の ための校内研修 支援を実施した 府立高校 20 校 (全府立学校の うち 11%) (20/186)		(継)「診断支援 チーム事業」	PDCA サイクルによる学校経営改善の効果的 な推進を図るため、指導主事が支援対象校 10 校を訪問し、1~4 回程度、研修を実施し た。さらに、実践の成果を府全体で共有する ため、全府立学校及び市町村教育委員会に対 し、研修内容を実践事例集としてまとめ、提 供した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	113 首席・指 導主事への若 手教員の任用	【首席・指導主事 への若手任用】 (小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席54人、指 導主事31人) ※政令市及び豊 能地区を除く (府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席9人、指導 主事9人)(注)	(小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用の拡充 (府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用の拡充	(小・中学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席57人、指 導主事35人) ※政令市及び豊 能地区を除く (府立学校) 首席・指導主事の 30歳代の新規任 用数 (首席15人、指 導主事6人)	○	(継)首席選考及 び指導主事等選 考	学校でのミドルリーダーとなる人材を発掘し、これからの府の教育を支える人材を養成するため、30歳代の若手教員を首席や指導主事に積極的に登用した。

(注) 計画策定時は指導主事8人と記載していたが、実績値に修正した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・ 大量採用を踏 まえた教員の 資質・能力の 向上	113 首席・指 導主事への若 手教員の任用	【リーディング・ ティーチャー 研修】 (小・中学校) リーディング・テ ィーチャー養成 研修(9回) 受講者数 63人	(小・中学校) 小・中学校リー ディング・ティー チャー養成研修 受講者数 60人	(小・中学校) 小・中学校リー ディング・ティー チャー養成研修 (8回) 受講者数 74人	○	(継)小・中学校 リーディング・テ ィーチャー養成 研修	市町村教育委員会より推薦された教諭に 対し、学校組織マネジメントについて、学 校評価・危機管理など、様々な課題に関す る研修を行い、リーディング・ティーチャ ー(ミドルリーダー)の育成を図った。
		(府立学校) リーディング・テ ィーチャー養成 研修(9回) 受講者数 52人	(府立学校) 府立学校リーダ ー養成研修 受講者数 190人	(府立学校) 府立学校リーダ ー養成研修 (5回) 受講者数 137人		(継)府立学校リ ーダー養成研修	校長より推薦された府立学校教諭に対し、 管理職養成に焦点を当てた学校組織マネ ジメントについて、研修を実施した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった 教員がより報 われる仕組み づくり	114 評価・育 成システムの 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・育成(評価)者がシステムの目標設定面談等において指導育成を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	評価・育成システムの適切な運用(25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価・育成システムの適切な運用を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	○	(継)教職員の資質向上策推進事業(教職員の評価・育成システムの実施運営費)	<ul style="list-style-type: none"> ◆年度当初に研修実施計画を策定し、4～11月にかけて評価・育成者研修を実施。評価者のシステムに対する理解度を深めた。(府立:校長5回、教頭3回、事務長2回)(市町村立:校長8回、教頭7回、市町村教育委員会5回) ◆また、市町村教育委員会からの個別の講師派遣の依頼や問合せ等に対応するなど、円滑なシステム運用を図った。(派遣実績:摂津市1回)
			生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた、より客観性を確保した教員評価の実施(25年度～)	生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた教員評価を開始			○
	115 優秀な教職員の表彰	表彰件数:毎年160件程度	表彰予定件数:毎年度100～200件程度(25年度～)	表彰件数:119件	○	(継)優秀な教職員の表彰	各学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績をあげたものを表彰した。

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
29 指導が不適切な教員への 厳正な対応	116 指導が不適切な教員への 対応	教員評価支援チームを積極的に派遣し、指導に課題のある教員の把握と指導力の改善を図る	さらに、学校協議会を通じた保護者申出や授業アンケートの結果等を、指導に課題のある教員の把握に活用する (25年度～)	教員評価支援チームの派遣回数 小学校 13回 中学校 7回 高等学校 62回 支援学校 2回	○	(継)指導が不適切であると思われる教員の把握	府立学校長(市町村教委)からヒアリング(調査)を行った。 指導が不適切であると思われる教員数 小学校 58名 中学校 54名 高等学校 59名 支援学校 6名
						(継)教員評価支援チームの学校訪問	授業観察を行い、指導力の改善に向けた取組みの支援を行った。
						(継)教職員の資質向上方策推進事業(大阪府教員の資質向上審議会運営費)	指導が不適切である教員に対する具体的な対応方策について専門的・多角的見地から検討を行った。 年間4回実施 諮問件数 新規:4件 継続:6件 復帰:4件

基本方針10(第1回審議会審議議題)及び
基本方針2(第2回審議会審議議題)の再掲